

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 熊谷組

上場取引所 東

コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長

(氏名) 山本 祐一

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	188,386	—	1,837	—	△124	—	△4,627	—
20年3月期第3四半期	185,889	△12.2	521	△78.1	△297	—	△164	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△27.39	—
20年3月期第3四半期	△1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	217,953	—	43,494	—	19.4	—	126.66	
20年3月期	231,138	—	49,091	—	20.7	—	157.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 42,210百万円 20年3月期 47,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,000	△2.8	4,000	△21.9	1,800	△54.7	△4,000	—	△22.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 180,544,607株 20年3月期 164,305,271株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,820,424株 20年3月期 2,583,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 168,987,761株 20年3月期第3四半期 158,638,551株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

※21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	229,000	0.2	2,500	△ 25.9	500	△ 78.2	△ 4,700	—	△ 26.29

※種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第1回第1種優先株式	—	—	—	11.05	11.05
第2回第1種優先株式	—	—	—	11.05	11.05
21年3月期					
第1回第1種優先株式	—	—	—		
第2回第1種優先株式	—	—	—		
21年3月期（予想）					
第1回第1種優先株式				0.00	0.00
第2回第1種優先株式				0.00	0.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響により世界経済が大きく減退したことから、円高や株安が進行するとともに輸出、生産が大きく落ち込み、これらを受け企業収益が大幅に減少するなど、景気は悪化の一途を辿ることとなりました。

建設業界におきましては、公共工事は依然として低調であり、企業の設備投資抑制や不動産市況の冷え込みにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況にあつて当社グループは、昨年5月に策定した「中期経営計画(平成20～22年度)」に掲げる諸施策に基づき、各社総力を挙げて業績の向上に努めておりますが、当第3四半期においては、急激な円高による11億円の為替差損の発生や、取引先の破綻等により貸倒引当金42億円を繰入れるなど、多大な損失の計上を余儀なくされることとなりました。

この結果、当社グループの当第3四半期における業績は、売上高1,883億円、営業利益18億円、経常損失1億円、四半期純損失46億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引相殺消去前）は次のとおりであります。

（建設事業）

売上高は1,879億円、営業利益は17億円となりました。なお、建設事業における完成工事高は、第4四半期に著しく多く、第3四半期迄の各四半期は相対的に少なくなるといった季節的変動があります。

当社個別の受注の状況につきましては、「6. その他の情報 四半期個別受注の概況」をご参照下さい。

（その他の事業）

主にサービス事業を中心とするその他の事業は、売上高は8億円、営業利益は9千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、未成工事支出金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ131億円（5.7%）減少し、2,179億円となりました。

負債合計は、未成工事受入金は増加したものの、支払手形・工事未払金等の減少等により、前期末に比べ75億円（4.2%）減少し、1,744億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、剰余金配当及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前期末に比べ55億円（11.4%）減少し、434億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の20.7%から1.3ポイント低下し、19.4%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

内外の経済環境が急激に悪化するなか、当社グループにおいても、企業の設備投資の抑制や不動産市況の冷え込み等により受注計画が予定どおり推移せず、売上高が当初見込みを下回る状況にあります。また、期首に比べ大幅な円高となっているため為替換算差損が発生し、営業損益、経常損益に影響を及ぼしております。こうした状況は、第4四半期においても継続することが予想され、さらに、第3四半期に取引先の破綻に伴い貸倒引当金を計上したため、平成20年11月14日に公表した通期の業績見通しを標記のとおり修正いたしました。

なお、個別業績予想についても同様の事由により変更しております。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の算定において、経営環境等の変化及び一時差異等の発生状況の変動について、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度でないことを認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,399	32,903
受取手形・完成工事未収入金等	92,521	123,522
未成工事支出金	30,923	7,812
繰延税金資産	3,208	3,224
その他	13,662	17,859
貸倒引当金	△1,444	△1,127
流動資産合計	172,271	184,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,948	3,003
土地	10,274	10,276
その他（純額）	1,193	1,115
有形固定資産計	14,417	14,395
無形固定資産	1,073	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	14,931	15,275
繰延税金資産	9,085	8,775
その他	14,022	10,982
貸倒引当金	△7,847	△3,700
投資その他の資産計	30,192	31,332
固定資産合計	45,682	46,943
資産合計	217,953	231,138

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,402	94,966
短期借入金	28,889	28,880
未成工事受入金	22,095	11,082
完成工事補償引当金	487	444
工事損失引当金	882	1,178
賞与引当金	886	1,694
債務保証損失引当金	176	—
その他	16,067	18,020
流動負債合計	151,888	156,267
固定負債		
長期借入金	5,783	8,176
退職給付引当金	16,711	17,552
その他	76	50
固定負債合計	22,571	25,779
負債合計	174,459	182,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,888	7,909
利益剰余金	20,234	25,588
自己株式	△515	△530
株主資本合計	40,948	46,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,416
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△108	8
評価・換算差額等合計	1,262	1,425
少数株主持分	1,284	1,357
純資産合計	43,494	49,091
負債純資産合計	217,953	231,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	188,386
完成工事原価	175,615
完成工事総利益	12,771
販売費及び一般管理費	10,933
営業利益	1,837
営業外収益	
受取利息	186
受取配当金	89
その他	70
営業外収益合計	346
営業外費用	
支払利息	767
為替差損	1,156
その他	384
営業外費用合計	2,308
経常損失(△)	△124
特別利益	
前期損益修正益	287
その他	113
特別利益合計	401
特別損失	
前期損益修正損	423
貸倒引当金繰入額	4,265
その他	242
特別損失合計	4,930
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,653
法人税、住民税及び事業税	336
法人税等調整額	△285
法人税等合計	50
少数株主損失(△)	△76
四半期純損失(△)	△4,627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,653
減価償却費	815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△836
受取利息及び受取配当金	△275
支払利息	767
為替差損益(△は益)	618
持分法による投資損益(△は益)	122
売上債権の増減額(△は増加)	30,953
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△23,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,985
未成工事受入金の増減額(△は減少)	11,086
その他	△2,015
小計	4,985
利息及び配当金の受取額	278
利息の支払額	△736
法人税等の支払額	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△618
有形固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却による収入	84
貸付けによる支出	△437
貸付金の回収による収入	390
その他	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,006
長期借入金の返済による支出	△4,389
配当金の支払額	△726
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458
現金及び現金同等物の期首残高	32,889
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,399

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 前年同四半期に係る連結財務諸表
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期	
	金 額	
完成工事高	185,889	
完成工事原価	174,158	
完成工事総利益	11,730	
販売費及び一般管理費	11,209	
営業利益	521	
営業外収益	360	
受取利息	192	
受取配当金	92	
その他の	75	
営業外費用	1,178	
支払利息	811	
為替差損	165	
その他の	201	
経常損失(△)	△	297
特別利益	1,296	
前期損益修正益	1,146	
その他の	150	
特別損失	624	
前期損益修正損	136	
その他の	488	
税金等調整前四半期純利益	375	
法人税、住民税及び事業税	386	
法人税等調整額	231	
少数株主損失(△)	△	78
四半期純損失(△)	△	164

2. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,476	19,698
受取手形・完成工事未収入金等	84,143	103,007
未成工事支出金	18,407	5,174
繰延税金資産	3,208	3,082
その他	12,582	17,088
貸倒引当金	△ 1,391	△ 990
流動資産合計	139,426	147,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,715	1,711
土地	7,578	7,578
その他（純額）	326	397
有形固定資産計	9,620	9,688
無形固定資産	627	704
投資その他の資産		
投資有価証券	9,903	9,968
繰延税金資産	6,647	6,340
その他	16,497	13,867
貸倒引当金	△ 5,913	△ 1,975
投資その他の資産計	27,134	28,201
固定資産合計	37,383	38,594
資産合計	176,810	185,656

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,462	80,571
短期借入金	28,499	28,490
未成工事受入金	16,189	7,972
完成工事補償引当金	446	397
工事損失引当金	838	1,156
賞与引当金	557	1,178
債務保証損失引当金	176	—
その他	14,697	13,834
流動負債合計	130,868	133,601
固定負債		
長期借入金	5,766	8,032
退職給付引当金	14,794	13,736
その他	72	45
固定負債合計	20,632	21,814
負債合計	151,501	155,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,888	7,909
利益剰余金	3,247	8,151
自己株式	△ 406	△ 422
株主資本合計	24,069	28,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,239	1,261
評価・換算差額等合計	1,239	1,261
純資産合計	25,309	30,240
負債純資産合計	176,810	185,656

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	148,069	156,851
完成工事原価	138,906	146,781
完成工事総利益	9,163	10,070
販売費及び一般管理費	8,326	8,283
営業利益	836	1,787
営業外収益		
受取利息	179	164
受取配当金	97	95
その他	66	84
営業外収益合計	343	344
営業外費用		
支払利息	805	774
為替差損	164	1,135
その他	176	238
営業外費用合計	1,146	2,148
経常利益又は経常損失(△)	33	△ 16
特別利益		
前期損益修正益	780	137
その他	148	14
特別利益合計	929	152
特別損失		
前期損益修正損	107	353
貸倒引当金繰入額	—	4,074
関係会社株式評価損	861	—
その他	460	233
特別損失合計	1,430	4,661
税引前四半期純損失(△)	△ 467	△ 4,525
法人税、住民税及び事業税	19	72
法人税等調整額	238	△ 419
法人税等合計	257	△ 347
四半期純損失(△)	△ 725	△ 4,177

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
21年3月期第3四半期累計期間	138,625	△ 9.9
20年3月期第3四半期累計期間	153,814	△ 1.4

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

			前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	24,846	16.2	16,046	11.6	△ 8,799	△ 35.4
		国内民間	17,428	11.3	21,593	15.6	4,165	23.9
		海外	1,109	0.7	345	0.2	△ 763	△ 68.9
		計	43,383	28.2	37,985	27.4	△ 5,398	△ 12.4
	建 築	国内官公庁	4,138	2.7	3,223	2.3	△ 914	△ 22.1
		国内民間	106,270	69.1	97,380	70.3	△ 8,890	△ 8.4
		海外	22	0.0	36	0.0	14	65.9
		計	110,431	71.8	100,640	72.6	△ 9,790	△ 8.9
合 計	国内官公庁	28,984	18.9	19,270	13.9	△ 9,714	△ 33.5	
	国内民間	123,698	80.4	118,973	85.8	△ 4,725	△ 3.8	
	海外	1,131	0.7	381	0.3	△ 749	△ 66.2	
	計	153,814	100	138,625	100	△ 15,189	△ 9.9	

② 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
21年3月期予想	230,000	△ 9.8
20年3月期実績	255,123	1.3

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、土木は、情報通信施設など国内民間工事が順調に推移したものの、競争激化により国内官庁工事が低迷し、建築は、商業、医療福祉施設などを中心に国内民間工事が低調であったこと等により、前年同期に比べ151億円（9.9%）減少し、1,386億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第3四半期実績及び企業の設備投資の動向等を踏まえ、平成20年11月14日の第2四半期決算発表時の受注予想から150億円減額しております。